

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度のわが国経済を見ると、景気は持ち直しの動きが見られたものの、なお厳しい状況にあった。

このような情勢のもと、当連結会計年度の総販売電力量は、1,416億kWhと前連結会計年度に比べて2.9%の減少となった。その内訳を見ると、「電灯」（主として住宅）および「電力」（小規模の店舗・工場など）については、夏場の気温が前年に比べて低く推移し、冷房需要が減少したことなどから、550億1千万kWhと前連結会計年度を1.3%下回った。一方、自由化の対象である「特定規模需要」（事務所ビル、大規模の店舗・工場など）については、企業の生産活動が低い水準となったことなどから、865億9千万kWhと前連結会計年度を3.9%下回った。

一方、電気事業以外の事業においては、情報通信、総合エネルギー、生活アメニティといった事業分野を中心に展開を進めている。情報通信事業では、F T T Hサービスを軸に収益拡大を図っており、同サービスの契約件数も大幅に増加した。また、その他の事業についても、総合エネルギー事業ではガス販売、ユーティリティサービスなどのエネルギー・ソリューションを、生活アメニティ事業では住宅関連サービスと生活関連サービスを提供し、各々の分野で収益基盤の拡大を進めている。

以上のような事業展開のもと、当連結会計年度の売上高（営業収益）は2,606,592百万円（前連結会計年度比6.6%の減少）、営業利益は227,661百万円（前連結会計年度比633.2%の増加）、経常利益は193,132百万円、当期純利益は127,170百万円となった。

事業の種類別セグメントの業績（相殺消去前）は、次のとおりである。

セグメント		前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	比較増減	
		金額 (百万円)	金額 (百万円)	増減金額 (百万円)	増減率 (%)
電気事業	売上高	2,499,215	2,293,577	△205,637	△8.2
	営業費用	2,519,395	2,124,079	△395,316	△15.7
	営業利益又は 営業損失 (△)	△20,180	169,497	189,678	—
情報通信事業	売上高	159,668	174,270	14,602	9.1
	営業費用	144,067	154,831	10,764	7.5
	営業利益	15,601	19,439	3,838	24.6
その他の事業	売上高	441,621	477,319	35,698	8.1
	営業費用	404,748	438,708	33,960	8.4
	営業利益	36,873	38,611	1,737	4.7

(注) 本表の金額には、消費税等を含まない。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度のキャッシュ・フローの概要は、次のとおりである。

科目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	比較増減	
	金額 (百万円)	金額 (百万円)	増減金額 (百万円)	増減率 (%)
営業活動によるキャッシュ・ フロー	281,289	667,150	385,861	137.2
投資活動によるキャッシュ・ フロー	△510,418	△477,756	32,661	△6.4
財務活動によるキャッシュ・ フロー	225,751	△184,498	△410,250	—
現金及び現金同等物の 期末残高	69,753	77,525	7,772	11.1

2【生産、受注及び販売の状況】

当社及び連結子会社における主たる事業は電気事業である。電気事業以外の事業には多種多様な事業が含まれており、生産、受注、販売といった画一的な区分による表示が困難であるため、生産規模及び受注規模等を金額あるいは数量で示すことはしていない。

主たる事業である電気事業の状況は以下のとおりである。

(1) 需給実績

種別		平成20年度 (平成20年4月～ 平成21年3月) (百万kWh)	平成21年度 (平成21年4月～ 平成22年3月) (百万kWh)	前年度比 (%)	
発電電力量	自社	水力発電電力量	12,093	14,020	115.9
		火力発電電力量	50,029	42,879	85.7
		原子力発電電力量	61,954	65,894	106.4
		新エネルギー発電電力量	90	96	107.1
	他社受電電力量	29,734 △2,639	29,606 △612	99.6 23.2	
	融通電力量	10,658 △1,248	6,094 △1,270	57.2 101.8	
	揚水発電所の揚水用電力量	△1,581	△2,065	130.6	
	合計	159,090	154,642	97.2	
損失電力量等		△13,222	△13,038	98.6	
販売電力量		145,867	141,605	97.1	
出水率 (%)		90.1	103.2	—	

(注) 1 火力は汽力と内燃力の合計である。以下同じ。

2 新エネルギー発電電力量は、汽力発電設備におけるバイオマス混焼分である。

3 他社受電電力量及び融通電力量の上段は受電電力量、下段は送電電力量を示す。

4 揚水発電所の揚水用電力量とは、貯水池運営のための揚水用に使用する電力量である。

5 販売電力量の中には自社事業用電力量（平成20年度184百万kWh、平成21年度171百万kWh）を含んでいる。

6 平成20年度出水率は、昭和52年度から平成18年度までの30カ年平均に対する比である。平成21年度出水率は、昭和53年度から平成19年度までの30カ年平均に対する比である。

7 四捨五入の関係で、合計が一致しない場合がある。

(2) 販売実績

① 契約高

種別		平成21年 3月31日現在	平成22年 3月31日現在	前年度比 (%)
需要家数 (契約口数)	電灯	12,289,687	12,346,793	100.5
	電力	1,128,481	1,105,855	98.0
	計	13,418,168	13,452,648	100.3
契約電力 (kW数)	電灯	8,966,282	9,624,391	107.3
	電力	8,195,379	7,986,089	97.4
	計	17,161,661	17,610,480	102.6

(注) 本表には、特定規模需要及び他社販売を含まない。

② 販売電力量

		平成20年度 (平成20年 4月～平成21年 3月) (百万kWh)	平成21年度 (平成21年 4月～平成22年 3月) (百万kWh)	前年度比 (%)	
特定規模 需要以外 の需要	電灯計	49,227	48,841	99.2	
	電力	低圧	5,576 (5,577)	5,286	94.8
		その他	929 (927)	886	95.5
		電力計	6,504	6,172	94.9
電灯電力計		55,731	55,013	98.7	
特定規模需要		90,137	86,591	96.1	
合計		145,867	141,605	97.1	

(注) 1 四捨五入の関係で、合計が一致しない場合がある。

2 本表には、下記の他社販売および電力会社融通(送電分)を含まない。

3 「電力」の内訳については、平成21年度から選択約款「低圧季特別電力」を「その他」から「低圧」へ変更している。平成20年度「電力」の()内は、変更後の販売電力量である。また、前年度比「電力」は、変更後の販売電力量により算定している。

③ 料金収入

	平成20年度 (平成20年 4月～平成21年 3月) (百万円)	平成21年度 (平成21年 4月～平成22年 3月) (百万円)	前年度比 (%)
電灯	1,016,051	965,291	95.0
電力	1,398,620	1,264,203	90.4
合計	2,414,672	2,229,495	92.3

(注) 1 本表には、特定規模需要を含む。

2 本表には、下記の他社販売および電力会社融通(送電分)を含まない。

3 本表および下記の金額には、消費税等を含まない。

	平成20年度 (平成20年 4月～平成21年 3月)	平成21年度 (平成21年 4月～平成22年 3月)	前年度比 (%)
他社販売電力量(百万kWh)	2,639	612	23.2
同上販売電力料(百万円)	25,305	5,669	22.4
融通電力量(百万kWh)	1,248	1,270	101.8
同上販売電力料(百万円)	13,259	12,306	92.8

④ 産業別（大口電力）需要実績

種別		平成20年度 (平成20年4月～ 平成21年3月) (百万kWh)	平成21年度 (平成21年4月～ 平成22年3月) (百万kWh)	前年度比 (%)	
鉱工業	鉱業	99	89	89.4	
	製造業	食料品	2,476	2,433	98.3
		繊維工業	491 (719)	617	85.8
		パルプ・紙	818 (815)	792	97.2
		化学工業	4,704 (4,483)	4,427	98.8
		石油・石炭	277	302	108.8
		ゴム製品	347	317	91.5
		窯業・土石	2,660 (2,654)	2,822	106.4
		鉄鋼業	8,149	6,720	82.5
		非鉄金属	2,044	1,750	85.6
		機械器具	8,890 (8,872)	8,783	99.0
		その他	4,827 (4,846)	4,679	96.6
		計	35,681	33,644	94.3
	計	35,780	33,733	94.3	
その他	鉄道業	4,734	4,708	99.5	
	その他	4,546	4,428	97.4	
	計	9,280	9,136	98.4	
合計		45,061	42,869	95.1	

- (注) 1 四捨五入の関係で、合計が一致しない場合がある。
 2 「日本標準産業分類」の一部改定に伴い、平成21年4月分より産業別分類がそれ以前と異なるため、前年度比は平成20年度需要実績を改定後の分類に合わせるにより算定している。また、平成20年度需要実績の()内は、改定後の分類による需要実績である。

(3) 生産能力

自社発電認可最大出力

区分	水力 (kW)	火力 (kW)	原子力 (kW)	合計 (kW)
平成21年3月31日現在	8,189,681	16,907,000	9,768,000	34,864,681
平成22年3月31日現在	8,195,781	16,907,000	9,768,000	34,870,781

(4) 資材の状況

主要燃料の受払状況

区分		重油 (kl)	原油 (kl)	LNG (t)	石炭 (t)
平成20年3月末在庫量		133,242	433,340	451,038	179,056
平成20年度	受入量	272,994	2,752,300	5,601,873	2,410,137
	払出量	288,919	2,704,468	5,636,903	2,311,502
平成21年3月末在庫量		117,317	481,172	416,008	277,691
平成21年度	受入量	162,878	1,313,847	5,571,963	1,664,047
	払出量	159,546	1,315,101	5,591,754	1,525,162
平成22年3月末在庫量		120,650	479,918	396,217	416,576

(注) 四捨五入の関係で合計が一致しない場合がある。

(5) 電気料金

当社は、平成21年3月3日経済産業大臣に変更届出を行い、同年4月1日から下記のとおり適用している。

電気料金表（電気供給約款）

種別		単位	単価 (円 銭)	
定額電灯	需要家料金		1 契約 1 月につき 73.50	
	電灯料金	20Wまで	1 灯 1 月につき 101.43	
		40Wまで	” 167.16	
		60Wまで	” 232.89	
		100Wまで	” 364.35	
		100W超過100Wまでごとに	” 364.35	
小型機器料金	50VAまでの機器	1 機器 1 月につき 184.28		
	100VAまでの機器	” 303.45		
	100VA超過100VAまでごとに	” 303.45		
従量電灯	A	最低料金 最初の15kWhまで	1 契約 1 月につき 320.25	
		電力量料金	15kWh超過120kWhまで	1 kWhにつき 19.05
			120kWh超過300kWhまで	” 24.21
	B	300kWh超過分	” 25.55	
		基本料金		1 kVA 1 月につき 378.00
		電力量料金	最初の120kWhまで	1 kWhにつき 16.76
120kWh超過300kWhまで	” 19.83			
300kWh超過分	” 20.70			
公衆街路灯	A	需要家料金		1 契約 1 月につき 66.15
		電灯料金	20Wまで	1 灯 1 月につき 90.72
			40Wまで	” 149.94
			60Wまで	” 209.16
			100Wまで	” 327.60
			100W超過100Wまでごとに	” 327.60
	小型機器料金	50VAまでの機器	1 機器 1 月につき 165.38	
		100VAまでの機器	” 271.95	
		100VA超過100VAまでごとに	” 271.95	
	B	最低料金 最初の15kWhまで		1 契約 1 月につき 285.60
電力量料金		15kWh超過分	1 kWhにつき 18.09	
C	基本料金		1 kVA 1 月につき 346.50	
	電力量料金		1 kWhにつき 15.58	
低圧電力	基本料金		1 kW 1 月につき 1,029.00	
	電力量料金	夏季	1 kWhにつき 12.41	
その他季		” 11.33		

(注) 1 本表には、消費税等相当額を含む。

2 本表には、燃料費調整単価は含まれていない。

3 「夏季」は毎年7月1日から9月30日までの期間、「その他季」は毎年10月1日から翌年の6月30日までの期間をいう。

4 上記のほか、次の料金がある。

臨時電灯、臨時電力及び農事用電力の料金。

なお、当社は、特定規模需要（特別高圧 [20,000V以上の電圧] で受電しているお客さま及び高圧 [6,000V以上の電圧] で受電しているお客さま）に対する標準メニューを平成21年4月1日より下記のとおり適用している。

電気料金表（特定規模需要 [特別高圧受電]）

○標準メニュー（事務所ビル・商業施設などのお客さま向け）

種別			単位	単価 (円 銭)	
特別高圧電力 A-TOU	基本料金	20,000Vまたは30,000V供給	1kW1月につき	1,643.25	
		70,000V供給	〃	1,601.25	
	電力量料金	重負荷時間	20,000Vまたは30,000V供給	1kWhにつき	15.46
			70,000V供給	〃	15.16
		昼間時間	20,000Vまたは30,000V供給	1kWhにつき	10.95
	70,000V供給	〃	10.74		
	夜間時間	20,000Vまたは30,000V供給	1kWhにつき	7.83	
		70,000V供給	〃	7.61	
特別高圧 電力A	基本料金	20,000Vまたは30,000V供給	1kW1月につき	1,643.25	
		70,000V供給	〃	1,601.25	
	電力量料金	20,000Vまたは30,000V供給	夏季	1kWhにつき	10.94
		〃	その他季	〃	10.02
		70,000V供給	夏季	〃	10.70
	〃	その他季	〃	9.80	

- (注) 1 本表には、消費税等相当額を含む。
 2 本表には、燃料費調整単価は含まれていない。
 3 「夏季」は毎年7月1日から9月30日までの期間、「その他季」は毎年10月1日から翌年の6月30日までの期間をいう。
 4 上記のほか、次の料金がある。
 特別高圧臨時電力A、特別高圧自家発補給電力A及び特別高圧予備電力の料金。

○標準メニュー（工場などのお客さま向け）

種別			単位	単価 (円 銭)	
特別高圧電力 B-TOU	基本料金	20,000Vまたは30,000V供給	1kW1月につき	1,769.25	
		70,000V供給	〃	1,727.25	
	電力量料金	重負荷時間	20,000Vまたは30,000V供給	1kWhにつき	14.14
			70,000V供給	〃	13.69
		昼間時間	20,000Vまたは30,000V供給	1kWhにつき	10.03
	70,000V供給	〃	9.73		
	夜間時間	20,000Vまたは30,000V供給	1kWhにつき	7.83	
		70,000V供給	〃	7.61	
特別高圧 電力B	基本料金	20,000Vまたは30,000V供給	1kW1月につき	1,769.25	
		70,000V供給	〃	1,727.25	
	電力量料金	20,000Vまたは30,000V供給	夏季	1kWhにつき	10.09
		〃	その他季	〃	9.26
		70,000V供給	夏季	〃	9.78
	〃	その他季	〃	8.97	

- (注) 1 本表には、消費税等相当額を含む。
 2 本表には、燃料費調整単価は含まれていない。
 3 「夏季」は毎年7月1日から9月30日までの期間、「その他季」は毎年10月1日から翌年の6月30日までの期間をいう。
 4 上記のほか、次の料金がある。
 特別高圧臨時電力B、特別高圧自家発補給電力B及び特別高圧予備電力の料金。

電気料金表（特定規模需要〔高圧受電・契約電力500kW以上〕）

○標準メニュー（事務所ビル・商業施設などのお客さま向け）

種別			単位	単価 (円 銭)	
高圧電力 AL - TOU	6,000V供給	基本料金		1 kW 1 月につき	1,685.25
		電力量料金	重負荷時間	1 kWhにつき	17.29
			昼間時間	〃	12.21
			夜間時間	〃	8.05
高圧電力AL	6,000V供給	基本料金		1 kW 1 月につき	1,685.25
		電力量料金	夏季	1 kWhにつき	12.08
			その他季	〃	11.06

- (注) 1 本表には、消費税等相当額を含む。
 2 本表には、燃料費調整単価は含まれていない。
 3 「夏季」は毎年7月1日から9月30日までの期間、「その他季」は毎年10月1日から翌年の6月30日までの期間をいう。
 4 上記のほか、次の料金がある。
 高圧臨時電力AL、高圧自家発補給電力AL及び高圧予備電力ALの料金。

○標準メニュー（工場などのお客さま向け）

種別			単位	単価 (円 銭)	
高圧電力 BL - TOU	6,000V供給	基本料金		1 kW 1 月につき	1,811.25
		電力量料金	重負荷時間	1 kWhにつき	15.49
			昼間時間	〃	10.97
			夜間時間	〃	8.05
高圧電力BL	6,000V供給	基本料金		1 kW 1 月につき	1,811.25
		電力量料金	夏季	1 kWhにつき	10.74
			その他季	〃	9.84

- (注) 1 本表には、消費税等相当額を含む。
 2 本表には、燃料費調整単価は含まれていない。
 3 「夏季」は毎年7月1日から9月30日までの期間、「その他季」は毎年10月1日から翌年の6月30日までの期間をいう。
 4 上記のほか、次の料金がある。
 高圧臨時電力BL、高圧自家発補給電力BL及び高圧予備電力BLの料金。

電気料金表（特定規模需要〔高圧受電・契約電力500kW未満〕）

○標準メニュー（事務所ビル・商業施設などのお客さま向け）

種別			単位	単価 (円 銭)	
高圧電力 AS - TOU	6,000V供給	基本料金	1 kW 1 月につき	1,685.25	
		電力量料金	重負荷時間	1 kWhにつき	17.29
			昼間時間	〃	12.21
			夜間時間	〃	8.05
高圧電力AS	6,000V供給	基本料金	1 kW 1 月につき	1,685.25	
		電力量料金	夏季	1 kWhにつき	12.08
			その他季	〃	11.06

- (注) 1 本表には、消費税等相当額を含む。
 2 本表には、燃料費調整単価は含まれていない。
 3 「夏季」は毎年7月1日から9月30日までの期間、「その他季」は毎年10月1日から翌年の6月30日までの期間をいう。
 4 上記のほか、次の料金がある。
 高圧臨時電力AS、高圧自家発補給電力AS及び高圧予備電力ASの料金。

○標準メニュー（工場などのお客さま向け）

種別			単位	単価 (円 銭)	
高圧電力 BS - TOU	6,000V供給	基本料金	1 kW 1 月につき	1,323.00	
		電力量料金	重負荷時間	1 kWhにつき	19.64
			昼間時間	〃	13.82
			夜間時間	〃	8.05
高圧電力BS	6,000V供給	基本料金	1 kW 1 月につき	1,323.00	
		電力量料金	夏季	1 kWhにつき	12.59
			その他季	〃	11.53

- (注) 1 本表には、消費税等相当額を含む。
 2 本表には、燃料費調整単価は含まれていない。
 3 「夏季」は毎年7月1日から9月30日までの期間、「その他季」は毎年10月1日から翌年の6月30日までの期間をいう。
 4 上記のほか、次の料金がある。
 高圧臨時電力BS、高圧自家発補給電力BS及び高圧予備電力BSの料金。

また、「電気最終保障約款」について、平成21年3月3日経済産業大臣に変更届出を行い、同年4月1日から下記のとおり適用している。

○電気最終保障約款

種別		単位	単価 (円 銭)		
最終保障 電力A	基本料金	6,000V供給	1 kW 1 月につき	2,022.30	
		20,000Vまたは30,000V供給	〃	1,971.90	
		70,000V供給	〃	1,921.50	
	電力量料金	6,000V供給	夏季	1 kWhにつき	14.31
		〃	その他季	〃	13.09
		20,000Vまたは30,000V供給	夏季	〃	12.94
〃		その他季	〃	11.84	
70,000V供給		夏季	〃	12.65	
〃	その他季	〃	11.58		
最終保障 電力B	基本料金	6,000V供給	1 kW 1 月につき	2,173.50	
		20,000Vまたは30,000V供給	〃	2,123.10	
		70,000V供給	〃	2,072.70	
	電力量料金	6,000V供給	夏季	1 kWhにつき	12.69
		〃	その他季	〃	11.63
		20,000Vまたは30,000V供給	夏季	〃	11.92
〃		その他季	〃	10.93	
70,000V供給		夏季	〃	11.56	
〃	その他季	〃	10.58		

(注) 1 本表には、消費税等相当額を含む。

2 本表には、燃料費調整単価は含まれていない。

3 「夏季」は毎年7月1日から9月30日までの期間、「その他季」は毎年10月1日から翌年の6月30日までの期間をいう。

4 上記のほか、次の料金がある。

最終保障予備電力A及び最終保障予備電力Bの料金。

なお、平成21年4月分電気料金以降の燃料費調整単価の実績は、下記のとおりである。

○燃料費調整単価

		区分				
		低圧供給の場合 (従量電灯A、 臨時電灯B、 公衆街路灯B を除く)	従量電灯A、臨時電灯B、公衆街路灯B		高圧供給の場合	特別高圧供給 の場合
			最初の15kWhまで	15kWh超過		
平成 21 年	4月分	+82銭/kWh	+12円26銭	+82銭/kWh	+59銭/kWh	+58銭/kWh
	5月分	△8銭/kWh	△1円42銭	△8銭/kWh	△29銭/kWh	△28銭/kWh
	6月分	△36銭/kWh	△5円53銭	△36銭/kWh	△55銭/kWh	△54銭/kWh
	7月分	△53銭/kWh	△8円06銭	△53銭/kWh	△71銭/kWh	△70銭/kWh
	8月分	△67銭/kWh	△10円02銭	△67銭/kWh	△84銭/kWh	△82銭/kWh
	9月分	△86銭/kWh	△12円95銭	△86銭/kWh	△1円03銭/kWh	△1円01銭/kWh
	10月分	△90銭/kWh	△13円54銭	△90銭/kWh	△1円06銭/kWh	△1円04銭/kWh
	11月分	△85銭/kWh	△12円76銭	△85銭/kWh	△1円01銭/kWh	△99銭/kWh
	12月分	△77銭/kWh	△11円59銭	△77銭/kWh	△94銭/kWh	△92銭/kWh
平成 22 年	1月分	△76銭/kWh	△11円21銭	△76銭/kWh	△91銭/kWh	△91銭/kWh
	2月分	△72銭/kWh	△10円62銭	△72銭/kWh	△88銭/kWh	△87銭/kWh
	3月分	△67銭/kWh	△9円84銭	△67銭/kWh	△84銭/kWh	△82銭/kWh

- (注) 1 定額制の場合も、一定額の調整を行う。
 2 本表には、消費税等相当額を含む。
 3 低圧供給の場合(従量電灯A、臨時電灯B、公衆街路灯Bを含む)、平成21年4月分から平成22年3月分までの燃料費調整単価には、燃料費調整についての特別措置および経過措置を含む。
 4 高圧供給および特別高圧供給の場合、平成21年5月分から平成22年3月分までの燃料費調整単価には、燃料費調整についての経過措置を含む。

(6) 接続供給料金

当社の接続供給料金は下記のとおりであり、平成20年7月22日経済産業大臣に変更届出を行い、同年9月1日から適用している。

接続供給料金表（託送供給約款）

メニュー				単位	単価 (円 銭)	
接続 送電サービス	高圧	標準接続送電 サービス料金	基本料金	1 kW 1 月につき	504.00	
			電力量料金	1 kWhにつき	2.65	
		時間帯別接続送電 サービス料金	基本料金	1 kW 1 月につき	504.00	
			電力量料金	昼間時間	1 kWhにつき	2.94
				夜間時間	1 kWhにつき	2.25
		近接性評価割引			1 kWhにつき	△0.29
	夜間ピーク割引			1 kW 1 月につき	△300.30	
	特別高圧	標準接続送電 サービス料金	基本料金	1 kW 1 月につき	420.00	
			電力量料金	1 kWhにつき	1.24	
		時間帯別接続送電 サービス料金	基本料金	1 kW 1 月につき	420.00	
電力量料金			昼間時間	1 kWhにつき	1.34	
			夜間時間	1 kWhにつき	1.10	
近接性評価割引			1 kWhにつき	△0.29		
夜間ピーク割引			1 kW 1 月につき	△249.90		
負荷変動 対応電力	変動範囲内電力料金			1 kWhにつき	10.27	
	変動範囲超過電力料金	昼間時間	夏季	1 kWhにつき	42.22	
			その他季	1 kWhにつき	30.28	
		夜間時間		1 kWhにつき	27.35	

(注) 1 本表には、消費税等相当額を含む。

2 本表には、燃料費調整単価は含まれていない。

3 「夏季」は毎年7月1日から9月30日までの期間、「その他季」は毎年10月1日から翌年の6月30日までの期間をいう。

4 上記のほか、次の料金がある。

臨時接続送電サービス及び予備送電サービスの料金。

なお、平成21年4月分接続供給料金以降の燃料費調整単価の実績は、下記のとおりである。

○燃料費調整単価

平成21年					
4月分	5月分	6月分	7月分	8月分	9月分
+56銭/kWh	△27銭/kWh	△52銭/kWh	△67銭/kWh	△79銭/kWh	△97銭/kWh

平成21年			平成22年		
10月分	11月分	12月分	1月分	2月分	3月分
△1円02銭/kWh	△97銭/kWh	△90銭/kWh	△87銭/kWh	△84銭/kWh	△79銭/kWh

- (注) 1 接続送電サービスは燃料費調整の対象外である。
 2 本表には、消費税等相当額を含む。
 3 平成21年5月分から平成22年3月分までの燃料費調整単価には、燃料費調整についての経過措置を含む。

3【対処すべき課題】

当社グループは、「関西電力グループ経営ビジョン」に掲げる「お客さま満足No.1企業」の実現に向けて事業活動を展開している。

平成21年度は、厳しい経営環境のなか、引き続き電気をはじめとする商品・サービスの安全かつ安定的なお届けに努め、電気給湯機が100万軒、F T T Hサービスが100万件を超えるなど、多くのお客さまのご支持をいただくとともに、本格的なユーティリティサービスも開始した。また、堺港発電所の設備更新工事、舞鶴発電所第2号機の建設工事、原子力の予防保全工事など、将来の成長につながる基盤の強化を進めた。

一方、将来を見ると、低炭素社会の実現を目指す動きの加速や資源高・資源制約の高まりなど、これまでの延長線上では対応できないような大きな変化が予想される。こうしたなかにあっても、グループ一体となって「お客さまと社会のお役に立つ」という変わらぬ使命を果たしていくため、本年3月、2030年頃までの長期を見据え、「お客さま満足No.1企業」をより具体化した「関西電力グループ長期成長戦略2030」を策定した。

平成22年度は、その初年度、いわば「長期成長元年」として、CSR（企業の社会的責任）を軸に、「安全最優先、事業基盤の充実・強化、お客さま価値の創造」の3つのアクションプランを展開し、これまで培ってきた当社グループの強みに一層磨きをかけ、グループ全体の成長につながる基盤のさらなる強化を図っていく。

まず、安全については、当社グループの事業活動の根幹であり、その実績を積み上げ、事業の質そのものを向上させていく。そのため、従業員一人ひとりが安全確保を最優先する意識・行動を徹底するとともに、社内外の双方向コミュニケーションを一層充実させ、課題解決に向けて部門横断的な取組みを推進するなど、安全・品質管理の充実・強化を図っていく。

事業基盤については、人づくりと設備基盤の充実・強化に引き続き取り組み、当社グループの成長につなげていく。なかでも、設備基盤については、原子力を中心とした最適な電源構成の構築と、安全性・効率性等を考慮した電力流通設備の形成などを図っていく。なお、高浜発電所においては、平成22年度からのプルサーマルの実施に向けて必要となる取組みを着実に進めていく。また、美浜発電所1号機においては、平成22年6月28日、高経年化技術評価と同評価に基づく長期保守管理方針に係る保安規定の変更について国の認可を受けたことを踏まえ、運転期間について、国の認可を受けた長期保守管理方針の範囲内において、最長で10年程度とする運転方針を決定するとともに、後継機設置の可能性について検討していく。

お客さま価値の創造については、持てる基盤の強みを活かし、グループの総合力を発揮して高品質でお客さまのお役に立つ商品やサービスのご提供に努めていく。具体的には、持続可能な低炭素社会の実現に向けて、原子力の安全・安定運転や姫路第二発電所の設備更新、大阪府堺市臨海部でのメガソーラーや中小水力の開発などによる電気の低炭素化の推進と、エコキュートをはじめとする高効率機器や最適なエネルギーシステムのご提案という、需給の両面から積極的な取組みを進めていく。加えて、電気に、F T T Hやユーティリティサービスなど、当社グループならではのサービスを組み合わせ、お客さまのよりよい暮らしやビジネスのお役に立つ、質の高い、最適なトータルソリューションをご提供していく。

当社グループは、このような取組みを通じて、社会のみなさま方から一層のご信頼をいただけるよう努めながら、「お客さま満足No.1企業」の実現に向け、着実に前進していく。

当社グループは、持続的な成長を見据え、経営基盤の強化に取り組むため、効率的な業務運営に努めつつ、資産効率・投資効率を勘案しながら経営資源の投入を着実に実施することにより、継続的に営業キャッシュ・フローを創出し、企業価値の向上を図っていく。そのため、次に掲げる財務目標の達成に向けて取り組んでいく。

<財務目標>

	平成20～24年度平均	平成24年度
総資産事業利益率（連結）（注1）	3%以上	4%以上
営業キャッシュ・フロー（連結）	5,500億円以上	6,500億円以上
グループ事業外販売上高（注2）	3,400億円以上	3,800億円以上
グループ事業経常利益（注2）	450億円以上	600億円以上

（注1）

- ・総資産事業利益率＝事業利益（経常利益＋支払利息）÷総資産（期首・期末平均）

（注2）

- ・本表の数値は連結上の相殺消去等を行う前の、連結子会社の目標を単純合計した数値である。
- ・本表の数値は個別財務諸表に含まれる附帯事業のうち、ガス供給事業、燃料販売事業、蒸気供給事業の一部を含んでいる。
- ・経常利益は持分法適用会社の持分相当額を含んでいる。

4【事業等のリスク】

当社グループ（当社及び連結子会社）の経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性のあるリスクには、主に以下のようなものがある。

なお、文中における将来に関する事項は、提出日（平成22年6月29日）現在において当社グループが判断したものである。

① 経済状況について

電気事業における総販売電力量は、景気の動向によって変動するため、経済状況により、当社グループの業績は影響を受ける可能性がある。

② 電気事業を取り巻く環境の変化について

電気事業については、平成20年の検討で小売全面自由化の是非は平成25年に見送られることとなったが、安定供給や環境適合との同時達成を前提に、既自由化範囲の競争環境整備が行われたことから、他事業者との競争がさらに拡大する可能性がある。

使用済燃料の再処理等の原子力バックエンド事業については、超長期の事業であり、不確実性を伴うが、国による制度措置等により事業者のリスクが軽減されている。原子力バックエンドをはじめとした核燃料サイクルに関するコストについては、今後の制度の見直し、新たな会計基準の適用や将来費用の見積額の変動等により、費用負担額が増加する可能性がある。

また、地球温暖化対策に関して、わが国の環境政策の動向および京都議定書における目標の達成見通しや、次期国際枠組みの動向などによって、将来的に追加費用を負担する可能性がある。

以上のような制度改革やそれに伴う競争の激化など、電気事業を取り巻く環境の変化により、当社グループの業績は影響を受ける可能性がある。

③ 電気事業以外の事業について

当社グループの当連結会計年度の売上高は、「電気事業」が87.5%を占めるが、「情報通信事業」、「総合エネルギー事業」、「生活アメニティ事業」の3分野を中心に、グループ一体となって持続的な成長に向けた事業展開に注力している。技術革新や他事業者との競合の進展など、これらの事業における環境の変化により、当社グループの業績は影響を受ける可能性がある。

④ 天候の状況について

電気事業における総販売電力量は、冷暖房需要に影響を受けるため、夏季・冬季を中心とした天候の状況（特に気温）により、当社グループの業績は影響を受ける可能性がある。

また、年間の降雨降雪量の変動により、水力発電所の発電量が増減し、火力燃料費が変動する。「渇水準備引当金制度」によって一定の調整が図られるものの、当社グループの業績は影響を受ける可能性がある。

⑤ 燃料価格の変動について

電気事業における主要な火力燃料はLNG、原油、石炭等であるため、原油価格、外国為替相場や価格交渉等の動向によって燃料費は変動し、当社グループの業績はその影響を受ける可能性がある。

ただし、原油価格や外国為替相場等の変動を電気料金に反映させる「燃料費調整制度」により、燃料価格の変動が一定範囲の場合には、電気料金を調整することが可能であることから、当社グループの業績への影響は緩和される。

⑥ 金利変動について

当社グループの有利子負債残高（連結）は、平成22年3月末時点で、3,391,673百万円（総資産の47.7%に相当）であり、今後の市場金利の動向によって、当社グループの業績は影響を受ける可能性がある。

ただし、有利子負債残高の93.6%（3,174,148百万円）は長期借入金、社債の長期資金であり、その殆どは固定金利で調達していることから、金利の変動による当社グループの業績への影響は限定的と考えられる。

⑦ 操業リスクについて

電気事業を中心とする当社グループは、電力供給設備をはじめ多くの設備を保有しており、電気を中心とする商品・サービスの安全・安定供給を確保するため、原子力をはじめとした設備の形成・保全、安全最優先の事業運営、およびコンプライアンスの徹底等に取り組んでいる。しかしながら、自然災害や事故、コンプライアンス上の問題等により、当社の設備および当社が受電している他社の電源設備の操業に支障を生じた場合、当社グル

ープの業績は影響を受ける可能性がある。

⑧ 情報の管理について

当社グループが保有するお客さま情報をはじめ、業務上取扱う重要情報については、情報システムの強化や社内ルールの整備、従業員教育を実施し、情報の厳正な管理に努めているが、社外への流出が起るなど問題が発生した場合、当社グループの業績は影響を受ける可能性がある。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項なし

6 【研究開発活動】

当社および連結子会社における研究開発活動は主として当社で総合的に行っており、経営の重点行動方針に基づき、「安全性確保・安定供給など社会的責任の実践」、「地球温暖化防止など環境問題への先進的な取組み」、「お客さまに満足いただける商品・サービスの提供」、「将来の当社事業に繋がる技術基盤の強化」の4項目を研究重点課題として設定し、効率的に研究を実施している。

研究重点課題それぞれの取り組みについては次のとおりである。

1. 安全性確保・安定供給など社会的責任の実践

原子力発電設備をはじめとする発電設備、送変電設備等、各電力設備の高経年化対策、劣化診断技術、保全・補修技術高度化など、安全性確保、電力の安定供給に資する研究開発を重点的に推進している。

2. 地球温暖化防止など環境問題への先進的な取組み

地球温暖化防止といった環境に関する公益的課題に着実に対応するため、炭酸ガスの回収・固定・有効利用技術研究などの研究開発を推進するとともに、バイオを用いた土壌浄化技術、重金属検出用バイオセンサーの開発など、環境負荷低減を実現しつつ事業領域拡大を目指した研究開発を重点的に推進している。

3. お客さまに満足いただける商品・サービスの提供

電気を使っていただくお客さまの視点に立ち、ヒートポンプなどの電気ならではの、安心・便利・快適、さらに安価といったメリットが活かせる魅力ある商品開発や、電気自動車の性能評価、高効率の燃料電池やバイオガスエンジンの開発など、総合エネルギーサービスにつながり競争力強化に寄与する研究開発を重点的に推進している。

4. 将来の当社事業に繋がる技術基盤の強化

将来の水素エネルギー社会を見据えた水素供給システム、電力基盤技術のさらなる強化のための電力系統シミュレーション技術、自然エネルギー発電大量導入時の影響評価等の研究を重点的に推進している。

なお、当連結会計年度における当社及び連結子会社の研究開発費の金額は、電気事業について主として上記1～4の研究重点課題に関して18,817百万円、電気事業以外の事業について主として上記4の研究重点課題に関して796百万円、合計で19,614百万円である。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績

① 営業利益（事業の種類別セグメントの業績）

[電気事業]

お客さまニーズを先取りした新商品やソリューションの提供により、住宅・空調・産業分野でのシェア拡大を目指している。当連結会計年度は、住宅分野では全電化住宅9.8万件、空調・産業分野では、蓄熱システムをはじめとする電化機器・システム（高圧のお客さま用電化特約メニュー）1,191件を獲得することができた。

収入面では、総販売電力量が減少したことや、料金単価が低下した影響により、電灯電力料収入が減少したことなどから、売上高は2,281,669百万円と前連結会計年度に比べて205,799百万円の減収（△8.3%）となった。

一方、支出面では、原子力発電所の利用率の向上や燃料価格の低下の影響による火力燃料費の減少や、他社からの購入電力料が減少したことなどから、営業利益は169,497百万円と前連結会計年度に比べて189,678百万円の増益となった。

[情報通信事業]

関西一円に整備された光ファイバー網を活用し、お客さまのニーズに応じた幅広いメニューを取り揃え、家庭向け、企業向けに総合的な情報通信サービスを提供している。

収入面では、厳しい競争下にあるが、積極的な販売活動によりお客さまの獲得を進めている。中でも主力となるF T T Hサービスについては、近畿2府4県の90%を越えるエリアカバー率の強みを活かしながら、「光インターネット+光電話+光テレビ」の3つのサービスを「e o 光」ブランドで提供しており、同サービスの契約件数は当連結会計年度末で100万件を越え、前連結会計年度末に比べ19%増加させることができた。

この結果、情報通信事業の売上高は123,376百万円と前連結会計年度に比べて11,600百万円の増収（+10.4%）、営業利益は19,439百万円と前連結会計年度に比べて3,838百万円の増益（+24.6%）となった。

[その他の事業]

総合エネルギー事業では、電気に加え、ガスなどのエネルギー販売やE S C Oサービス、ユーティリティサービスなどを提案し、お客さまにとって最適なエネルギー・ソリューションを提供している。また生活アメニティ事業では、付加価値の高い生活環境づくりをお手伝いするため、オール電化住宅の提供をはじめとする住宅関連サービスと、ホームセキュリティや介護、健康管理支援などの生活関連サービスを提供し、安全・安心・快適なくらしの実現をサポートしている。

収入面では、グループサポート分野で減収となったものの、生活アメニティ分野において子会社が増加したことなどにより、収入増となった。また、支出面では、総合エネルギー分野において、ガス事業の原料費が低下した。

この結果、その他の事業の売上高は201,546百万円と前連結会計年度に比べて11,216百万円の増収（+5.9%）営業利益は38,611百万円と前連結会計年度に比べて1,737百万円の増益（+4.7%）となった。

② 経常利益

営業外収益は、前連結会計年度に比べて717百万円減少（△2.1%）の32,745百万円となった。これは、前連結会計年度に保有株式を売却したことなどによるものである。この結果、売上高と合わせた経常収益合計は前連結会計年度に比べて183,700百万円減収（△6.5%）の2,639,337百万円となった。

営業外費用では、前連結会計年度に比べて9,819百万円減少（△12.7%）の67,274百万円となった。これは、保有有価証券の減損の計上額が減少したことなどから、その他の営業外費用が減少したことなどによるものである。この結果、営業費用と合わせた経常費用合計は前連結会計年度に比べて389,414百万円減少（△13.7%）の2,446,205百万円となった。

以上の結果、経常利益は193,132百万円と前連結会計年度に比べて205,714百万円の増益となった。

③ 当期純利益

税金等調整前当期純利益は前連結会計年度に比べて205,714百万円増益の193,132百万円となった。ここから法人税等合計と少数株主利益を差し引きした当期純利益は127,170百万円となり、前連結会計年度に比べて135,966百万円の増益となった。

(2) 財政状態

① 資産の状況

設備投資額は430,597百万円と前連結会計年度に比べて80,268百万円減少(△15.7%)したものの、当連結会計年度の減価償却費403,107百万円を上回った。これに加え、使用済燃料再処理等積立金の拠出や、連結子会社の取得に伴う資産の増加などにより、固定資産が128,691百万円増加した。

この結果、総資産は7,116,632百万円と前連結会計年度末に比べて146,511百万円の増加(+2.1%)となった。

② 負債の状況

創出したフリー・キャッシュ・フローを有利子負債の削減などに充当した結果、有利子負債残高は、3,391,673百万円と、前連結会計年度末に比べて75,316百万円減少(△2.2%)したものの、原子力発電施設解体引当金や未払税金の増加などにより、負債合計は5,327,202百万円と前連結会計年度末に比べて63,792百万円の増加(+1.2%)となった。

③ 純資産の状況

配当金の支払いや自己株式の取得による減少があったものの、当期純利益を127,170百万円計上したことなどにより、純資産合計は1,789,429百万円と、前連結会計年度末に比べ82,718百万円の増加(+4.8%)となった。

この結果、自己資本比率は25.0%と前連結会計年度末に比べて0.6%の上昇となった。

以上により、1株当たりの純資産は1,972円44銭と前連結会計年度末に比べて104円36銭の増加となった。

④ キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローについては、税金等調整前当期純損失が純利益に転じたことなどから、前連結会計年度に比べて収入が385,861百万円増加(+137.2%)し、667,150百万円の収入となった。

投資活動によるキャッシュ・フローについては、連結子会社の取得などによる支出が増加したものの、設備投資による支出が減少したことから、前連結会計年度に比べて支出が32,661百万円減少(△6.4%)し、477,756百万円の支出となった。

財務活動によるキャッシュ・フローについては、上記により創出したフリー・キャッシュ・フローを、有利子負債の削減に活用した結果、前連結会計年度の収入から支出に転じ、184,498百万円の支出となった。

以上の結果、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は、前連結会計年度末に比べて7,772百万円増加(+11.1%)の77,525百万円となった。